

香川県立農業大学校

将来ビジョン

～For the future of Kagawa's agriculture～

令和7年11月

1 農業大学校の設置状況について



1) 設置基準

農業改良助長法（昭和 23 年法律第 165 号）に規定される「農業者研修教育施設」として、全国 42 道府県に設置されている。

○香川県立農業大学校条例（昭和 59 年 3 月 30 日条例第 1 号）

（目的）

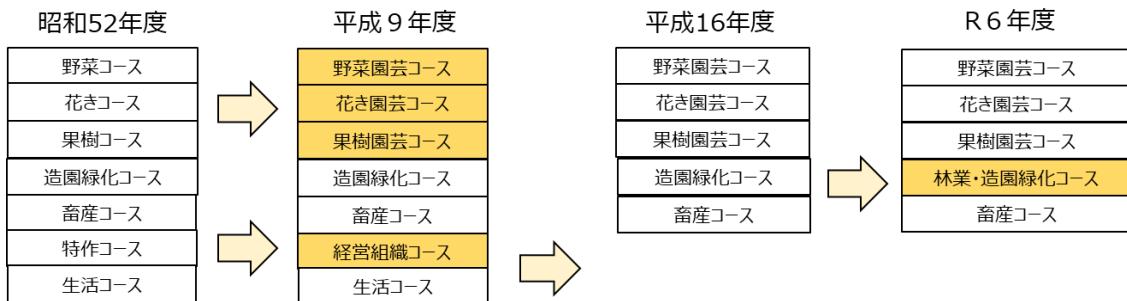
第 2 条 大学校は、次代の農業を担い、地域における農業の振興に指導的役割を果たす者を養成するとともに、近代的な農業を推進する農業者等の研修を行うことを目的とする。

2) 沿革

農業技術者の養成施設として	中堅農業者の養成施設として
明治 45 年 4 月	香川県立農事試験場見習生 (香川郡栗林村・現花ノ宮町)
昭和 14 年 4 月	都市町村農会技術員養成所 (香川郡仮生山町・現高松市仮生山町)
昭和 18 年 4 月	香川県農業技術員養成所 (香川郡仮生山町・現高松市仮生山町)
昭和 24 年 8 月	香川県立高等農業講習所 (香川郡仮生山町・現高松市仮生山町)
昭和 42 年 4 月	香川県農業短期大学校 (高松市仮生山町)
昭和 52 年 4 月	香川県立農業大学校に改組し、琴平町榎井に開校
平成 20 年 4 月	学校教育法に基づく専修学校に位置づけられる
令和元年 9 月	大学等における修学の支援に関する法律による修学支援の対象機関となる大学等に位置付けられる

3) 担い手養成科コースの変遷

開校時には、7コースであったが、平成9年度にコース名の改名、平成16年度に経営組織コースと生活コースの廃止、令和6年度には造園緑化コースを林業・造園緑化コースに変更し、現在は5コース編成となっている。



4) 直近5年間の卒業生の主な進路

卒業生の4割が就農し、農協や農業機械メーカー等の農業関連企業も合わせると、農業関連の就職者は全体の約8割を占めている。

年度	就農者			農業関連就職者				その他企業等	計
	自営・農業法人での就農	研修後就農	小計	公務員	農業団体	その他 (市場、農機等)	小計		
R2	13(2)	4	17	1	5	6	12	5	34
R3	5(2)	2	7	1	2	3	6	9	22
R4	12(0)	1	13	3	7	9	19	5	37
R5	12(1)	0	12	1	4	5	10	10	32
R6	11(1)	1	12	0	5	6	11	3	26
計	53(6)	8	61	6	23	29	58	32	151
	-	-	40%	-	-	-	38%	-	-

2 農業大学校の主な課題について

1) 定員充足率の低迷

担い手養成科

少子化が進む中にはあっても、一定の充足率を確保できるよう魅力ある大学校とする必要がある。

技術研修科

一定の充足率を確保しているものの就農実践研修は定員割れが続いている状況である。

担い手養成科	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	定員数
入学者数	36	22	40	33	28	33	19	45
定員充足率	80%	49%	89%	73%	62%	73%	42%	—
(参考) 全国	82%	80%	82%	80%	82%	75%	—	—

技術研修科	区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	定員数
就農実践研修 (1年)	受講者数	14	9	8	12	14	6	14	~R5:15 R6~:25
	定員充足率	93%	60%	53%	80%	93%	24%	56%	—
就農準備研修 (6ヶ月)	受講者数	65	36	50	29	27	36	—	~R4:60 R5~:30
	定員充足率	108%	60%	83%	48%	90%	120%	—	—

2) 本県農業の実情に対応した教育体制



担い手養成科

人材が不足する農業現場に即戦力人材を輩出できるカリキュラム編成が必要である。

技術研修科

本県農地の約7割を支える兼業農家など多様な農業人材への支援が必要である。



3) 施設の老朽化

施設の整備から50年近くが経過しており、国の事業等を活用し、機械・施設の整備を行っているものの、栽培用施設等の老朽化が進行している。

整備年度	主要施設
昭和51年度	本館、体育館、食堂、男子寮
昭和59年度	女子寮、研修室
平成2年度	教育棟（本館に増築）

3 香川県立農業大学校将来ビジョンとMission

将来ビジョン

香川県農業の未来を支える「実践的農業人材」を育てることを目的に、
卒業後すぐに地域で活躍できる知識・技術・経営力を備えた人材を輩出する
基幹施設とする

Mission

Mission 1

学生・研修生の確保と魅力ある学習環境の整備

Mission 2

多様な学びと実践を通じて、時代やニーズに対応した先端的な農業技術・知識を習得し、
現場力と経営力を育成

Mission 3

多様な就農形態に対応し、農業現場へ安定的かつ持続的に人材を供給

Mission 4

地域社会との連携・貢献

Mission 1 学生・研修生の確保と魅力ある学習環境の整備

現状

学生

- 高校への学生募集に係る募集要項やポスター・チラシの配布
- オープンキャンパス、高校訪問の実施
- 高校の進路ガイダンスへの参画

研修生

- 研修科農大見学会の開催による各種研修の紹介

共通

- ホームページ・SNSによる情報発信

課題

学生

- 農業高校等との一層の連携が必要

研修生

- これまで以上に幅広く研修生を呼び込む取り組みが必要

共通

- 校舎等の老朽化・敷地の有効活用

短期的な取り組み（1～2年）

学生

- 農業高校等の生徒・先生に農大への理解を深めていただけるよう、農大を訪問する機会を提供
- 農業高校・農業大学校の5年間で関連したプロジェクトに取り組むなど農業高校と連携した活動を展開

研修生

- 広く研修生を呼び込むため、移住施策関連部局や自衛隊等との連携

共通

- 県外など遠方からも通学しやすいような制度の実施
- 校舎改修等の施設整備に向けた関係機関との調整

長期的な取り組み（3年～）

学生

- 就農希望者への優遇措置(授業料の减免、就農希望者推薦枠の設定など)の実施

研修生

- 兼業農家や半農半Xの方が受講しやすいカリキュラムの検討

共通

- 校舎や施設を改修し、進学・入校したいと思える快適で安全・安心な教育環境の整備



オープンキャンパス



老朽化した校舎

Mission 2 多様な学びと実践を通じて、時代やニーズに対応した先端的な農業技術・知識を習得し、現場力と経営力を育成

現状

共通

- オリジナル品種をはじめ、多くの品目を経験できるよう実習を行うとともに、大型特殊等の資格取得を推進
- GPSトラクターや環境測定機器などスマート機器を導入し体験するとともに、先端技術を学ぶため農業試験場を訪問
- 有機栽培に取り組む先進農家の訪問や農家実習等を実施

課題

共通

- 営農開始を見据えて生産から販売までを経験するとともに、経営力を育成
- 教育に必要なスマート機器の充実
- 現場力を育成するため、スマート農業や有機栽培など先端的な技術の実践を通じた習得



直進アシスト付きトラクター

短期的な取り組み（1～2年）

共通

- 農業機械の操作やメンテナンスなどの実習・研修を拡充し、即戦力として必要な技術が習得できるよう、フォローアップ研修を充実
- スマート農業技術や最先端の機器を導入した先進農家や、関係機関が開催する研修会などへの参加
- 有機栽培に取り組む先進事例、認証制度等を紹介するほか、太陽熱消毒など有機栽培等で活用できる技術の習得支援
- 財務諸表や経営計画、青色申告等を実践的に学ぶ演習を強化

研修生

- 多様な農業人材も含め、幅広く担い手を育成するために必要な研修の充実計画



有機栽培実証用ハウス

長期的な取り組み（3年～）

共通

- 研修修了後を見据えて、自分で計画し、資材の準備から、施肥・植え付け・農薬の散布などの栽培、収穫、販売までを模擬体験できる練習農場（有機栽培を含む）の設置
- 国補事業等を活用しながらスマート機器や先端技術を継続的に導入し、実習や研修で活用
- スマート機器メーカー等とタイアップしたスキルアップ研修や一般参加者も対象とした公開講座・展示会の実施
- 練習農場での栽培を通じて収支・原価を把握し、原価を踏まえた販売が経験できる環境を整備



量販店での販売体験

Mission 3 多様な就農形態に対応し、農業現場へ安定的かつ持続的に人材を供給

現状

学生

- 2年生に職場見学やインターンシップを推奨
- 農業法人見学会や就農・就業ガイダンスを実施

研修生

- 多くの研修生は、親族等が農地を有しており、修了後に、その継承・活用を検討
- 新規就農者は普及センターへ紹介

課題

共通

- **非農家出身者**（学生では約8割）の場合、農業用機械や栽培用施設の高騰から、独立自営就農が難しい状況
- 規模拡大を図る**農業法人等からの求人に対する対応**が必要
- 卒業生等からは「実際の農家とのギャップを感じた」「営農計画や助成金等を相談できる体制があればよかったです」との意見

短期的な取り組み（1～2年）

共通

- 普及センターや農地機構、JA等と連携して校内に**就農支援チームを編成**して、多様な就農形態に対応した個別相談を実施し、営農計画の作成や経営継承を支援
- 農業法人や参入企業、集落営農などからの**求人の掘り起こしと学生や研修生とのマッチング**を実施
- 現場とのギャップの解消に向け、**農業士や里親**（「新規就農者の里親登録制度」登録者）と連携し、**現場での実習を強化**
- 先進農家や流通・販売関係など**生産から販売に関する現地研修・見学**の実施
- 農地機構のスタートアップ事業との連携による独立就農の支援



市場見学



農業法人でのインターンシップ

長期的な取り組み（3年～）

学生

- **早期(1年生)からの職場見学やインターンシップ、資格取得を推奨**し、就農意欲を醸成
- 就農を目指す学生のニーズに対応して、**コースの変更を認める**とともに、品目を重点化した実習など柔軟なカリキュラムを実施

共通

- **経営継承に必要な知識を修得する**スキルアップ研修や一般参加者も対象とした公開講座の実施



研修生が営農計画について検討

Mission 4 地域社会との連携・貢献

現状

学生

- 令和6年度から、森林センターや満濃池森林公園での実習を開始

共通

- 昭和52年に開校し、買田農場（まんのう町）や下所農場（琴平町）を含め、地域の学校として定着
- 農大祭の開催や地域イベントへの参加による地域との交流
- 榎井小学校とのイチゴ、ミニトマトなどの収穫体験を通じた交流や地域農業学習への協力
- 体育館を地域の指定避難所として提供

課題

共通

- 琴平町内小学校の統廃合や農業大学校の校舎改修に対応した今後の地域との連携のあり方について検討が必要

短期的な取り組み（1~2年）

学生

- 森林センターや満濃池森林公園での実習の定着
- 琴平町教育委員会が取り組む文化財「琴平町の大センダン」の保存に向けた協力



琴平町の大センダン

共通

- 地域住民を対象とした農業講座の開催



買田農場



農大祭



収穫体験

長期的な取り組み（3年～）

共通

- 統合後の小学校と連携した食農教育の実施や地域農業学習への協力
- 校舎の改修後も地域の指定避難所としての機能を維持
- 定期的な農産物の直売を通じた地域との交流
- 地域との連携による農業の多面的機能維持活動などへの協力